



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串田 守可
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 織田 晃敏
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6538-7719

平成30年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	48,073	1.3	563	64.9	642	56.4	175	83.3
30年3月期第2四半期	48,710	6.5	1,605	40.2	1,473	52.0	1,048	73.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 717百万円 (58.6%) 30年3月期第2四半期 1,731百万円 (71.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	14.01	
30年3月期第2四半期	83.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	131,854	59,462	44.5
30年3月期	135,122	59,100	43.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 58,681百万円 30年3月期 58,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		35.00	60.00
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.1	2,200	35.5	2,100	31.8	1,500	37.5	119.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,398,490 株	30年3月期	13,398,490 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	868,827 株	30年3月期	872,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	12,528,593 株	30年3月期2Q	12,522,308 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(31年3月期2Q 41,970株、30年3月期2Q 48,907株、30年3月期45,463株)が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いているものの、米国の輸入制限を発端とした、欧州連合、中国などとの貿易摩擦の高まりは収まりを見せず、世界経済を下振れさせるリスクを増大させるなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、「産業建設資材事業」で出荷が増加したものの「パイプシステム事業」「機械システム事業」で出荷が減少したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間比637百万円減収の48,073百万円となりました。

利益面では、「パイプシステム事業」「機械システム事業」における減収の影響などにより、営業利益は、前第2四半期連結累計期間比1,042百万円減益の563百万円の利益、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比830百万円減益の642百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として台風被害等による復旧費の計上、子会社において、工場閉鎖に係る関連損失を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間比872百万円減益の175百万円の利益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門で小中口径管の出荷が減少し、バルブ部門でも上水向けのバルブの減少に加え、海外向け大型案件の出荷が減少したことなどで、前第2四半期連結累計期間比996百万円減収の23,812百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門、バルブ部門の減収に加え、原材料価格等の高止まりの影響などもあり、前第2四半期連結累計期間比486百万円減益の73百万円の損失となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の粉体機器で前年に比べ大型物件の出荷が少なかったことに加え、鍛圧機において、一部、翌四半期以降に出荷が延期になったことなどで、前第2四半期連結累計期間比1,591百万円減収の11,304百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門の減収の影響などで、前第2四半期連結累計期間比786百万円減益の297百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において建築製品、消音製品、土木製品を中心に出荷が増加したことに加え、第1四半期より連結子会社が増加したことも寄与し、前第2四半期連結累計期間比1,950百万円増収の12,956百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料等の価格が上昇傾向であったものの、建材部門の増収が寄与し、前第2四半期連結累計期間比155百万円増益の298百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、翌四半期以降の出荷に備え、商品及び製品、仕掛品などが増加した反面、受取手形及び売掛金の回収が進んだことにより減少したことに加え、借入金の返済を行ったことで現金及び預金などが減少し、前連結会計年度末比3,268百万円減少の131,854百万円となりました。

一方、負債におきましては、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金などが減少し、前連結会計年度末比3,630百万円減少の72,392百万円となりました。

純資産におきましては、その他有価証券評価差額金の増加、期末配当を実施したことによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末比362百万円増加の59,462百万円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は2百万円となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加、仕入債務の減少、棚卸資産の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,404百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,046百万円となりました。これは主に短・長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,189	20,098
受取手形及び売掛金	36,963	34,628
電子記録債権	4,451	3,912
商品及び製品	10,841	11,574
仕掛品	5,858	7,696
原材料及び貯蔵品	2,720	2,742
その他	1,473	1,013
貸倒引当金	△121	△110
流動資産合計	85,376	81,556
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,729	13,729
その他(純額)	17,062	17,144
有形固定資産合計	30,792	30,874
無形固定資産		
その他	749	768
無形固定資産合計	749	768
投資その他の資産		
投資有価証券	12,251	12,871
その他	6,156	5,975
貸倒引当金	△203	△191
投資その他の資産合計	18,204	18,655
固定資産合計	49,746	50,298
資産合計	135,122	131,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,578	17,924
電子記録債務	11,665	10,496
短期借入金	21,306	20,963
1年内返済予定の長期借入金	2,112	2,116
未払法人税等	437	330
賞与引当金	1,586	1,609
その他の引当金	235	228
その他	4,833	5,340
流動負債合計	61,756	59,010
固定負債		
長期借入金	4,962	3,935
引当金	156	145
退職給付に係る負債	8,256	8,445
その他	891	855
固定負債合計	14,266	13,382
負債合計	76,022	72,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,880	6,880
利益剰余金	19,830	19,655
自己株式	△1,761	△1,755
株主資本合計	56,136	55,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,348	3,666
為替換算調整勘定	18	2
退職給付に係る調整累計額	△1,151	△954
その他の包括利益累計額合計	2,214	2,715
非支配株主持分	748	781
純資産合計	59,100	59,462
負債純資産合計	135,122	131,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	48,710	48,073
売上原価	36,847	37,023
売上総利益	11,863	11,049
販売費及び一般管理費	10,257	10,486
営業利益	1,605	563
営業外収益		
受取配当金	139	163
その他	130	154
営業外収益合計	269	317
営業外費用		
支払利息	141	85
その他	260	153
営業外費用合計	402	238
経常利益	1,473	642
特別利益		
債務免除益	—	42
投資有価証券売却益	197	—
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	229	42
特別損失		
災害による損失	—	217
事業再編損	—	151
固定資産売却損	4	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
その他	0	0
特別損失合計	7	368
税金等調整前四半期純利益	1,695	315
法人税、住民税及び事業税	195	215
法人税等調整額	439	△116
法人税等合計	634	99
四半期純利益	1,060	216
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048	175

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,060	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	318
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△24	△15
退職給付に係る調整額	350	196
その他の包括利益合計	670	500
四半期包括利益	1,731	717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	675
非支配株主に係る四半期包括利益	12	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,695	315
減価償却費	1,212	1,221
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△24
受取利息及び受取配当金	△142	△166
支払利息	141	85
売上債権の増減額(△は増加)	6,238	4,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,199	△2,727
仕入債務の増減額(△は減少)	△13	△3,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	689	467
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△197	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△28	△3
有形及び無形固定資産除却損	20	10
債務免除益	—	△42
事業再編損	—	151
その他	△585	△21
小計	7,794	△28
利息及び配当金の受取額	184	227
利息の支払額	△140	△84
法人税等の支払額	△392	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,446	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3	5
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△102	△203
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	426	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,103	△1,252
有形及び無形固定資産の売却による収入	439	6
貸付金の回収による収入	2	101
事業譲受による収入	22	—
その他	△84	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,025	△550
長期借入れによる収入	1,047	36
長期借入金の返済による支出	△1,462	△1,058
リース債務の返済による支出	△24	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△376	△439
非支配株主への配当金の支払額	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	△2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,184	△3,443
現金及び現金同等物の期首残高	18,226	23,134
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	461	350
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,914	20,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)ゼンテックを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプ システム事業	機械 システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,808	12,896	11,006	48,710	—	48,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	0	22	189	△189	—
計	24,974	12,896	11,028	48,900	△189	48,710
セグメント利益	412	1,084	142	1,640	△34	1,605

注)1 セグメント利益の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額21百万円及び棚卸資産の調整額△65百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業建設資材事業」セグメントにおいて、当社連結子会社のクリモトポリマー(株)は、ダイカポリマー(株)からの事業譲受により、のれんが217百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプ システム事業	機械 システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,812	11,304	12,956	48,073	—	48,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	3	46	145	△145	—
計	23,907	11,307	13,002	48,218	△145	48,073
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△73	297	298	522	40	563

注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額40百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△48百万円及び棚卸資産の調整額80百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。